

ミライト・ワンの事業成長戦略

未来実装力。



MIRAIT ONE

2026年3月13日

株式会社ミライト・ワン

スピーカー：執行役員 財務経理本部 IR部長

池田 康浩

証券コード：1417

目次

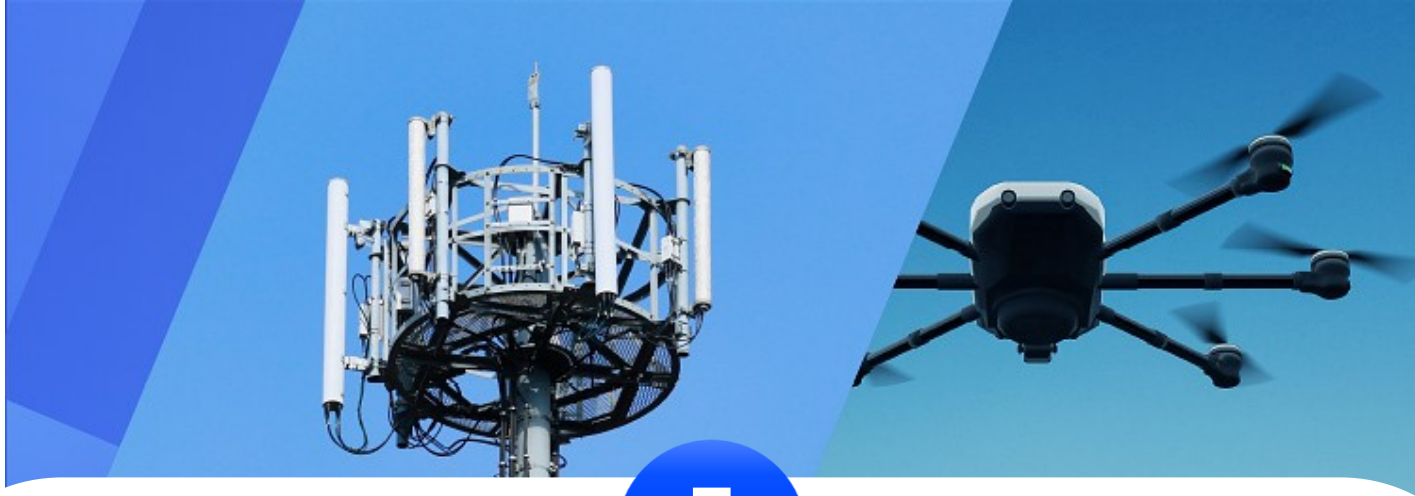
I 会社概要・業績推移

II 2025年度 通期計画・第3四半期の状況

III 中期経営計画・成長戦略

IV 財務資本戦略

< 参考資料 >



I

会社概要 業績推移



COMPANY PROFILE

会社概要 (2025年9月30日現在)

設立 2010年10月1日 (1946年創業)

所在地 東京都江東区豊洲5丁目6番36号

代表取締役社長 菅原 英宗



菅原英宗 社長 (2025/6就任)

連結子会社数 82社 【国内】 61社 (子会社; TTK、ソルコム、四国通建、西武建設、国際航業 等)
【海外】 21社 (展開地域; シンガポール、オーストラリア 他)

事業内容 通信建設工事、電気工事、土木工事、建築工事これらに関連する事業

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場 (コード番号: 1417)

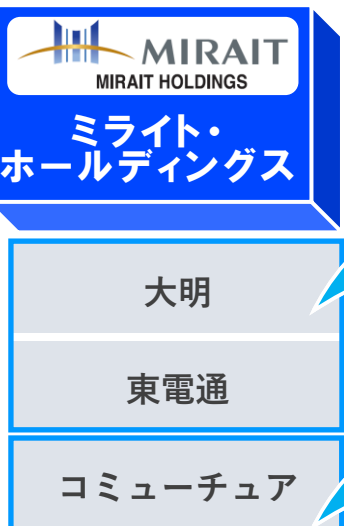
格付 格付投資情報センター (R & I) A (安定的) (2023年11月-)
日本格付研究所 (JCR) A+ (安定的) (2022年11月-)

沿革

創業 1946年

その後、通信や電気を中心に
社会インフラを創り、守ってきました

2010年度



2012年度



2018年度



2022年度



2023年度



2018年3月 (3グループ+9社)

2018年10月以降

全国規模で事業展開

ミライトHDグループ

ミライト (東京)

ミライト・テクノロジーズ (大阪)

コムシスHDグループ

協和エクシオグループ

各地域で事業展開

TTK (仙台)

ソルコム (広島)

四国通建 (今治)

NDS (名古屋)

SYSKEN (熊本)

北陸電話工事 (富山)

シーキューブ (名古屋)

西部電気工業 (福岡)

日本電通 (大阪)

3グループに再編

ミライトHD

(証券コード: 1417)

コムシスHD

(証券コード: 1721)

エクシオグループ

(証券コード: 1951)

2022/7~

ミライト・ワン



社名の由来

2010年10月 **ミライト**・ホールディングス 設立
(純粋持株会社)

『**未来**』『**IT**』の2つの言葉を包含

2022年7月 **ミライト**・ワン スタート
(事業持株会社)

ONE for All, All for ONE

Only ONE

Number ONE

コーポレートマークのコンセプト

未来実装力。



MIRAIT ONE

「未来の扉」

「ワクワクする未来」を切り開く姿を象徴

隠れたローマ数字の「I」(ONE)

事業の広がりを感じさせるアーク

信頼性と先進性を感じさせるMIRAIT ONE ブルー

Purpose(存在意義) / Mission(社会的役割) の再定義

Purpose

技術と挑戦で「ワクワクする未来」を共創する

Mission

- (お客様) ———— お客様の期待にお応えし、豊かな社会の実現に貢献する
- (株主様) ———— 常に技術とビジネスモデルを磨き、高い付加価値を創造する
- (パートナー企業) ———— パートナー会社と協力し合い「未来のインフラ」を創り守り続ける
- (社員) ———— 多様な社員がいきいきと働く「魅力的な企業グループ」であり続ける
- (社会全体) ———— サステナビリティとコンプライアンスを重視し、社会の信頼に応える

社員・役員
1万7千人の想い

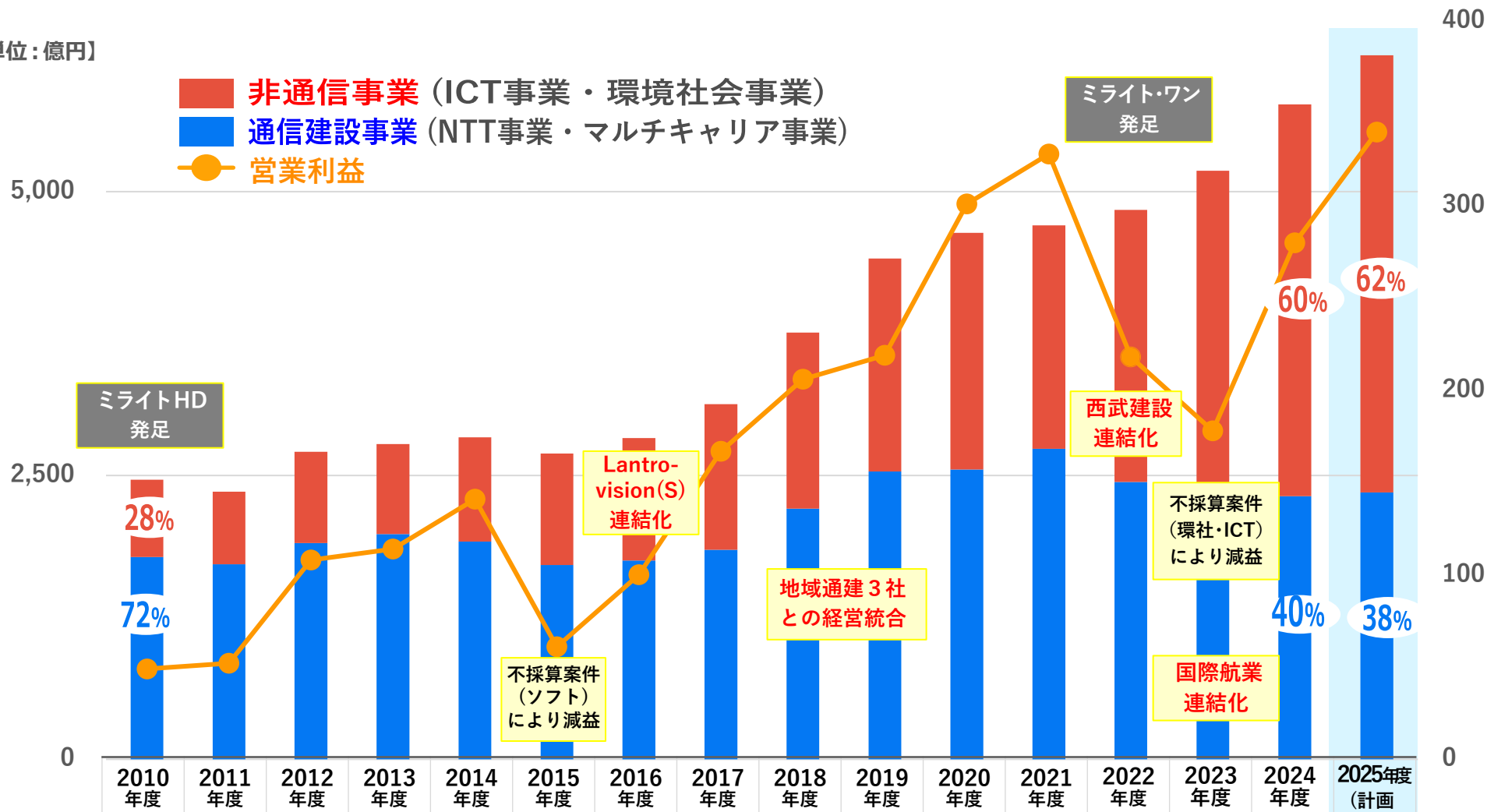


私達の存在意義
社会的役割



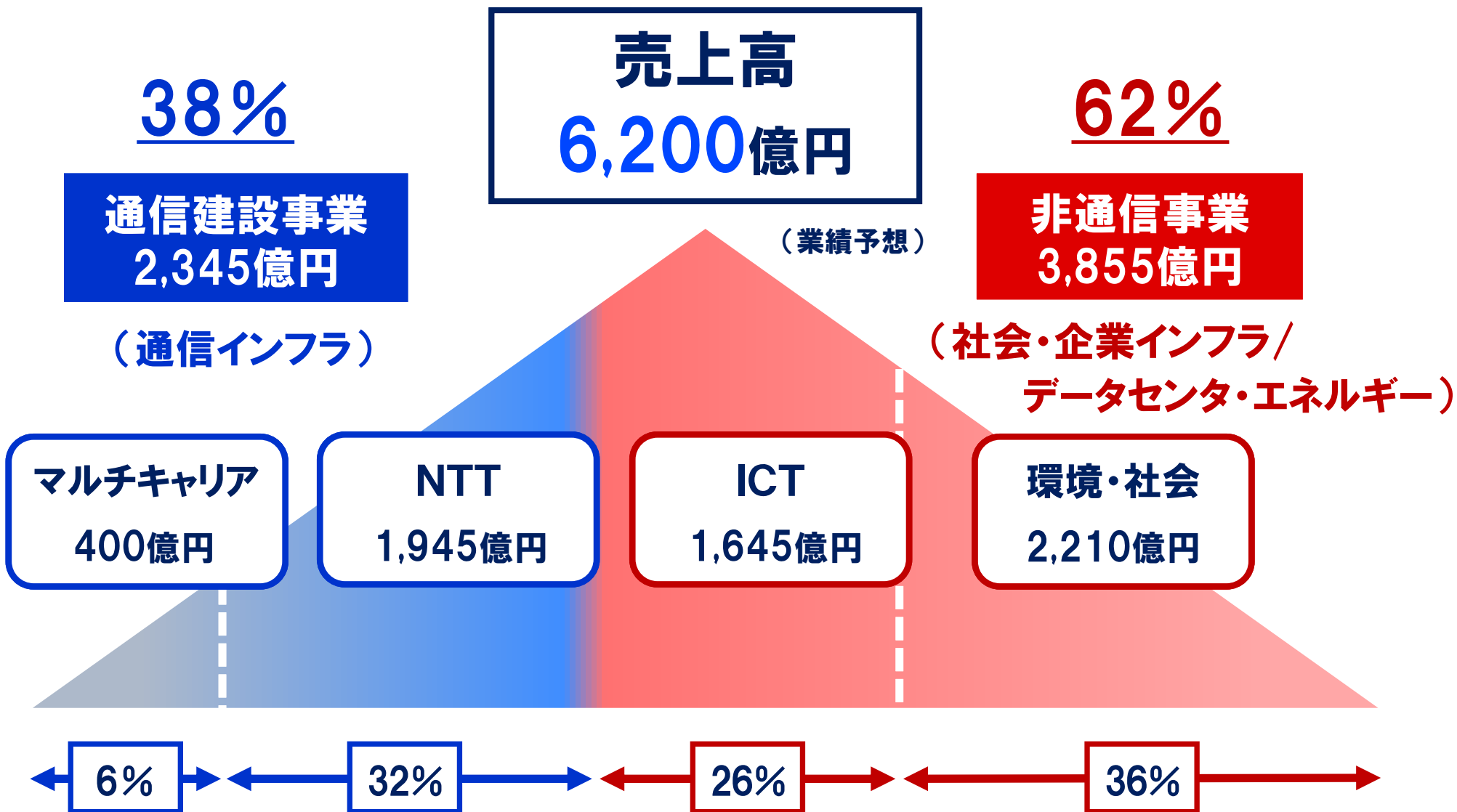
当社設立から現在までの業績推移

【単位：億円】



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (計画)
売上高	2,466	2,360	2,710	2,777	2,837	2,695	2,832	3,129	3,759	4,411	4,637	4,703	4,840	5,183	5,786	6,200
営業利益	49	52	108	114	141	61	100	167	206	219	301	328	218	178	280	340
営業利益率	2.0%	2.2%	4.0%	4.1%	5.0%	2.3%	3.5%	5.3%	5.5%	5.0%	6.5%	7.0%	4.5%	3.4%	4.8%	5.5%

売上構成（2025年度 計画）



通信建設事業

NTT事業



NTT通信設備工事

通信インフラを
「創り」「守る」



管路土木



ケーブル敷設



建柱

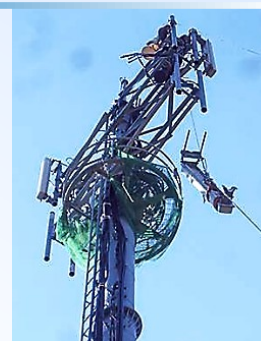
災害復旧対応(インフラ設備復旧)



電柱・ケーブル復旧



移動体基地局
電源復旧



移動体通信設備工事

マルチキャリア事業

非通信事業

ICT事業

ホテル
ソリューション



eetOB
by MIRAIT
イータブ・プラス



電子棚札



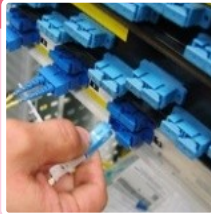
データセンター

大阪第1データセンター

- 企画コンサル
- 建築・リノベーション
- 土木・水道
- 電気・空調
- 再生可能エネルギー等
など



- LAN等
- ソフト
- グローバル
(DCケーブルリング等)
- DC・クラウド等
- ストック
- 物販・その他
など



ドローンスクール運営 【ドローン事業】
JUIDA SCHOOL AWARDS受賞
ラインドローンシステム



施工実績 全国最大規模



街灯LED



EV充電設備

環境社会事業

2025年 8月 九州豪雨 / 11月 大分県大規模火災

昨年8月の集中豪雨による福岡県・熊本県・鹿児島県での多数の災害、また11月の大分県佐賀関での大規模火災発生時に、【国際航業】では、迅速な調査活動と情報提供を行い、復旧支援に協力しています。

九州豪雨



大分県 大規模火災





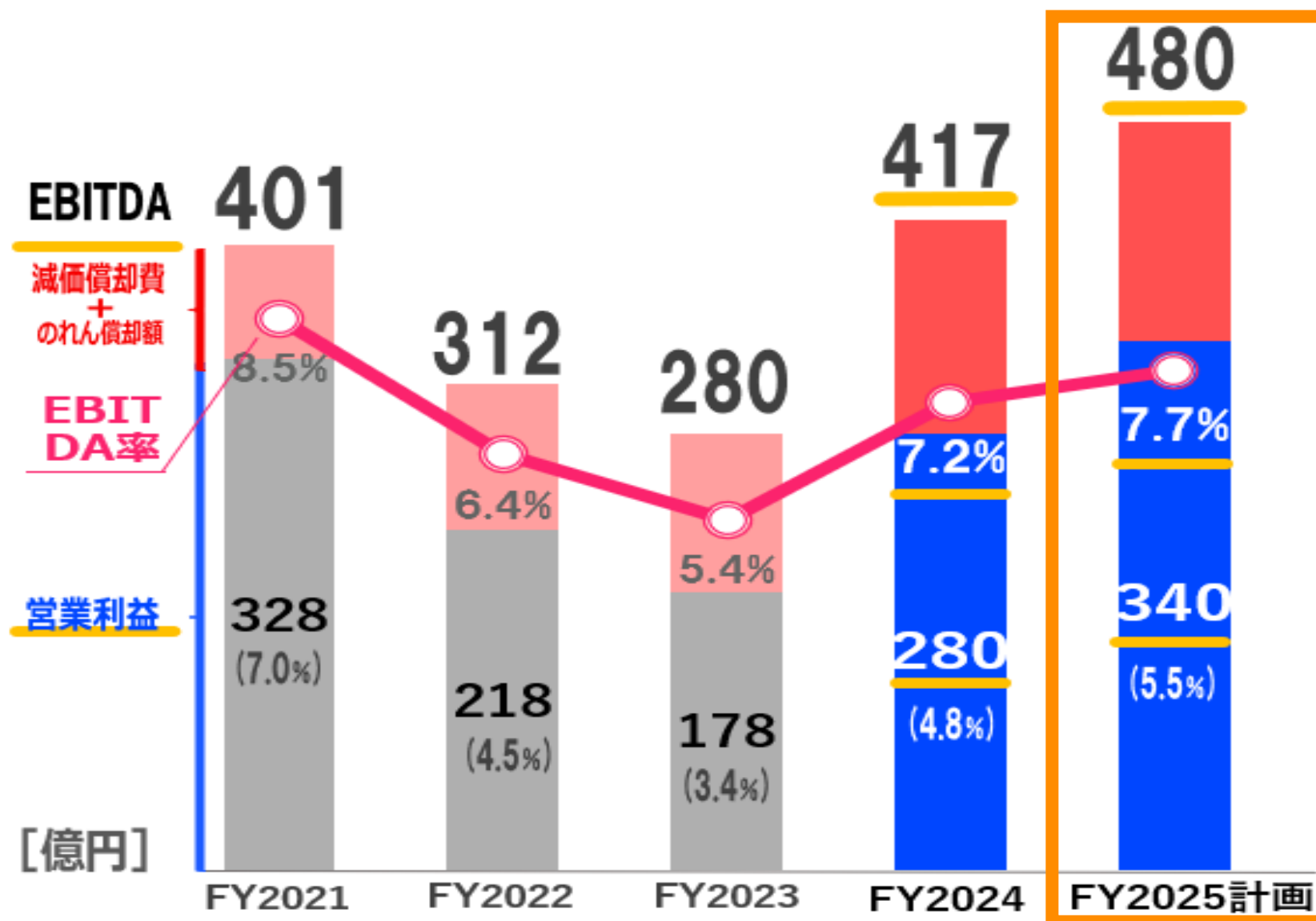
**2025年度 通期計画
第3四半期の状況**

2025年度 通期計画

(億円)

	2023年度 実績	2024年度 実績		2025年度 通期計画	増減額
受注高	5,490	6,292		6,300	+8
売上高	5,183	5,786		6,200	+414
EBITDA (EBITDA率)	280 (5.4%)	417 (7.2%)		480 (7.7%)	+63 (+0.5p)
営業利益 (営業利益率)	178 (3.4%)	280 (4.8%)		340 (5.5%)	+60 (+0.7p)
当期純利益	125	172		210	+38

EBITDA・営業利益の推移



2025年度 [2025年3月期] 第3四半期 決算

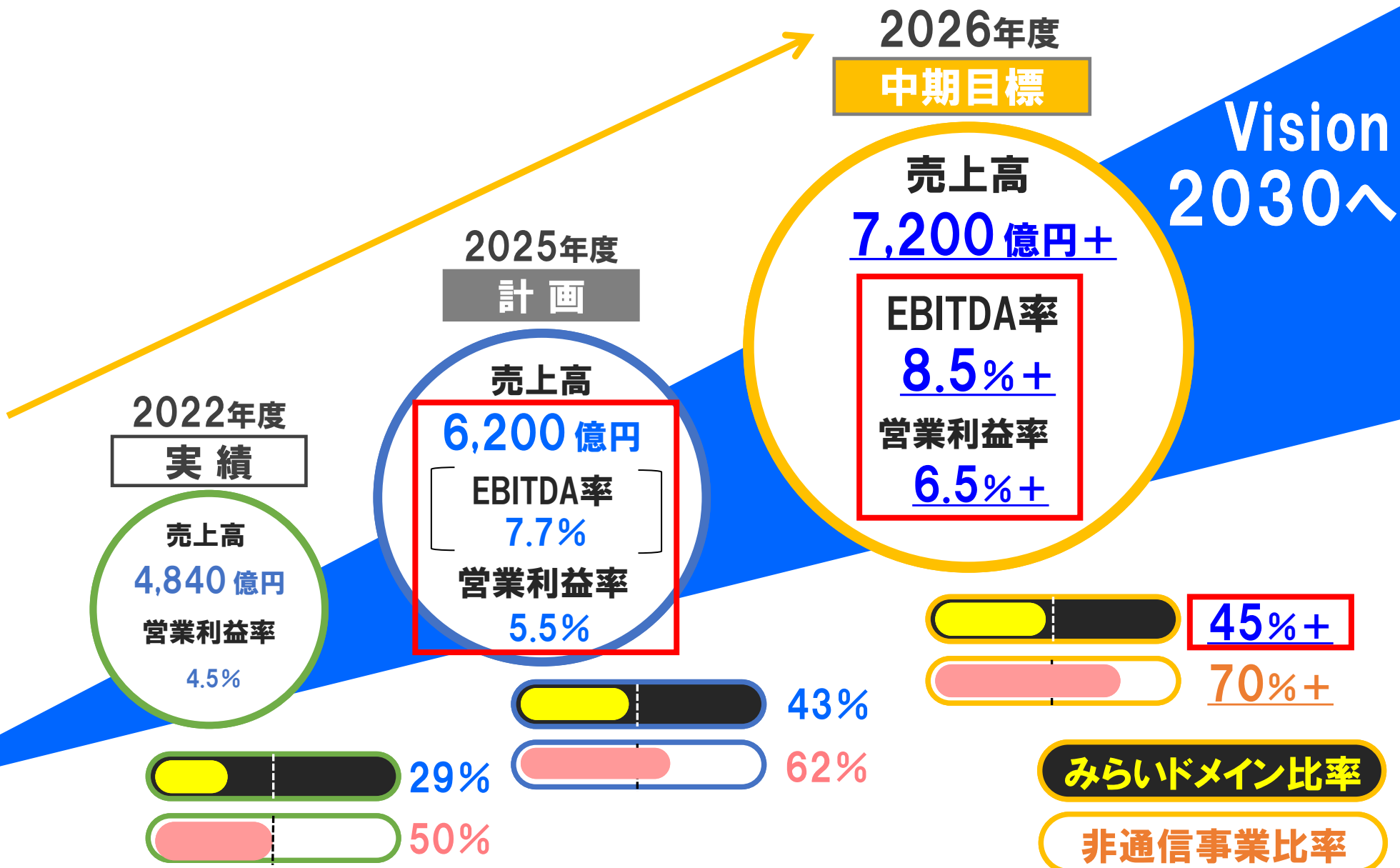
単位：億円	2025年3月期	2026年3月期			2025年3月期		2026年3月期	
	3 Q実績 (a)	3 Q実績 (b)	前期比		通期実績 (c)	進捗率 (a)/(c)	通期計画 (d)	進捗率 (b)/(d)
			増減 (b) - (a)	増減率 (b)/(a)				
受注高	4,620	4,934	+314	+6.8%	6,292	73.4%	6,300	78.3%
売上高	3,968	4,121	+153	+3.9%	5,786	68.6%	6,200	66.5%
売上総利益 (利益率)	544 (13.7%)	605 (14.7%)	+61 (+1.0p)	+11.2%	848 (14.7%)	64.2%	930 (15.0%)	65.1%
販管費 (販管费率)	423 (10.7%)	430 (10.4%)	+7 (▲0.3p)	+1.7%	568 (9.8%)	74.5%	590 (9.5%)	72.9%
※1 EBITDA (EBITDA率)	220 (5.5%)	279 (6.8%)	+59 (+1.3p)	+26.8%	417 (7.2%)	52.8%	480 (7.7%)	58.1%
営業利益 (利益率)	121 (3.0%)	175 (4.2%)	+54 (+1.2p)	+44.6%	280 (4.8%)	43.2%	340 (5.5%)	51.5%
経常利益 (利益率)	124 (3.1%)	190 (4.6%)	+66 (+1.5p)	+53.2%	274 (4.7%)	45.3%	340 (5.5%)	55.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	57 (1.4%)	111 (2.7%)	+54 (+1.3p)	+94.7%	172 (3.0%)	33.1%	210 (3.4%)	52.9%
繰越工事高	3,186	3,853	+667	+20.9%	3,040	—	—	—

※1 EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却額



中期経営計画 成長戦略

中期経営計画（2022-2026）



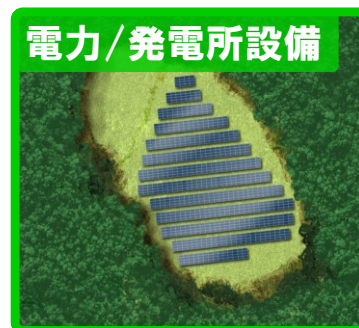
「みらいドメイン」(新たな成長分野)

街づくり・里づくり ／企業DX・GX

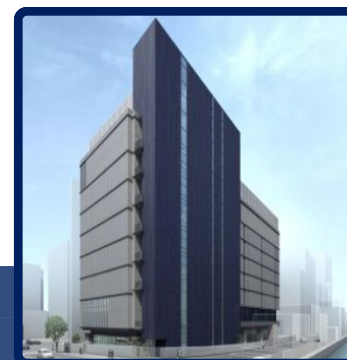
グリーンエネルギー

ソフトウェア

グローバル



データセンター
構築・運用



Lantrovision(S)
日本市場との連携

(画像提供：株式会社読売巨人軍様)



西武建設

2022年3月統合

売上高：715億円

(2024年度)



2023年12月統合

売上高：495億円

(2024年度)



(写真提供：株式会社川澄・小林研二写真事務所 様)

フルバリュー型 を加速する『縦の統合』の実現

国際航業
の強み

縦の統合

企画提案から運用保守まで



街づくり / 里づくり

DX / GX

全国の市区町村の
約60%、1,000超
との取引実績 ※

※国際航業の過去10年受注ベース

西武建設
の強み

企画

提案

設計

施工

運用

保守

ソフト

カメラ/
センサ

Wi-Fi
IoT/5G

PBX
サーバ
NW

モバイル
アクセ

電気/
電設

照明/
空調

土木/
建築

太陽光
再エネ
EMS

横の統合

マルチエンジニアリング



実装力・運用力

ゼロカーボンシティ事業

公益インフラ
マネジメント事業

街づくり・
里づくり推進



国際航業

企画力・コンサル力



総合力・施工力

● 建物



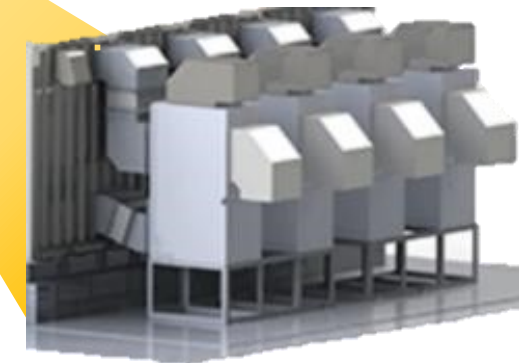
- データホールケーブリング
(配線工事/アジア12ヶ国)



- 電気設備
(UPS：停電時の電源装置)

● コンテナ型DC (GPUリソース)

Graphics Processing Unit
画像処理装置



- 空調設備

急拡大するコンテナ型データセンタービジネスへの取り組み

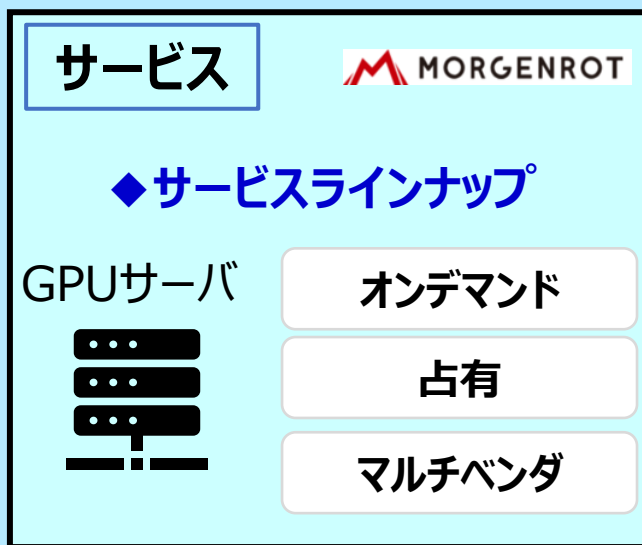
迅速、ワンストップ、柔軟な設置条件でAI需要の拡大へ対応

2025年度受注目標：70億円

ワンストップ提供

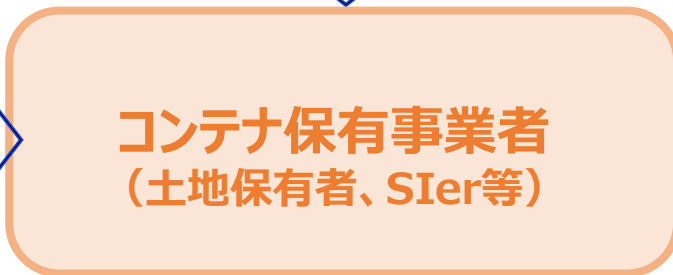


+



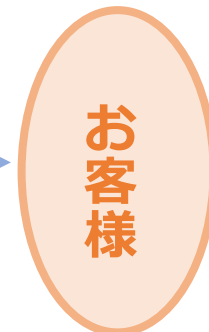
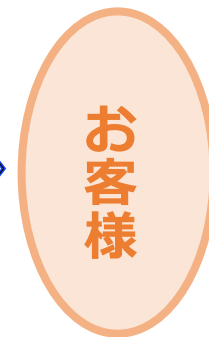
⇓

⇓



⇓

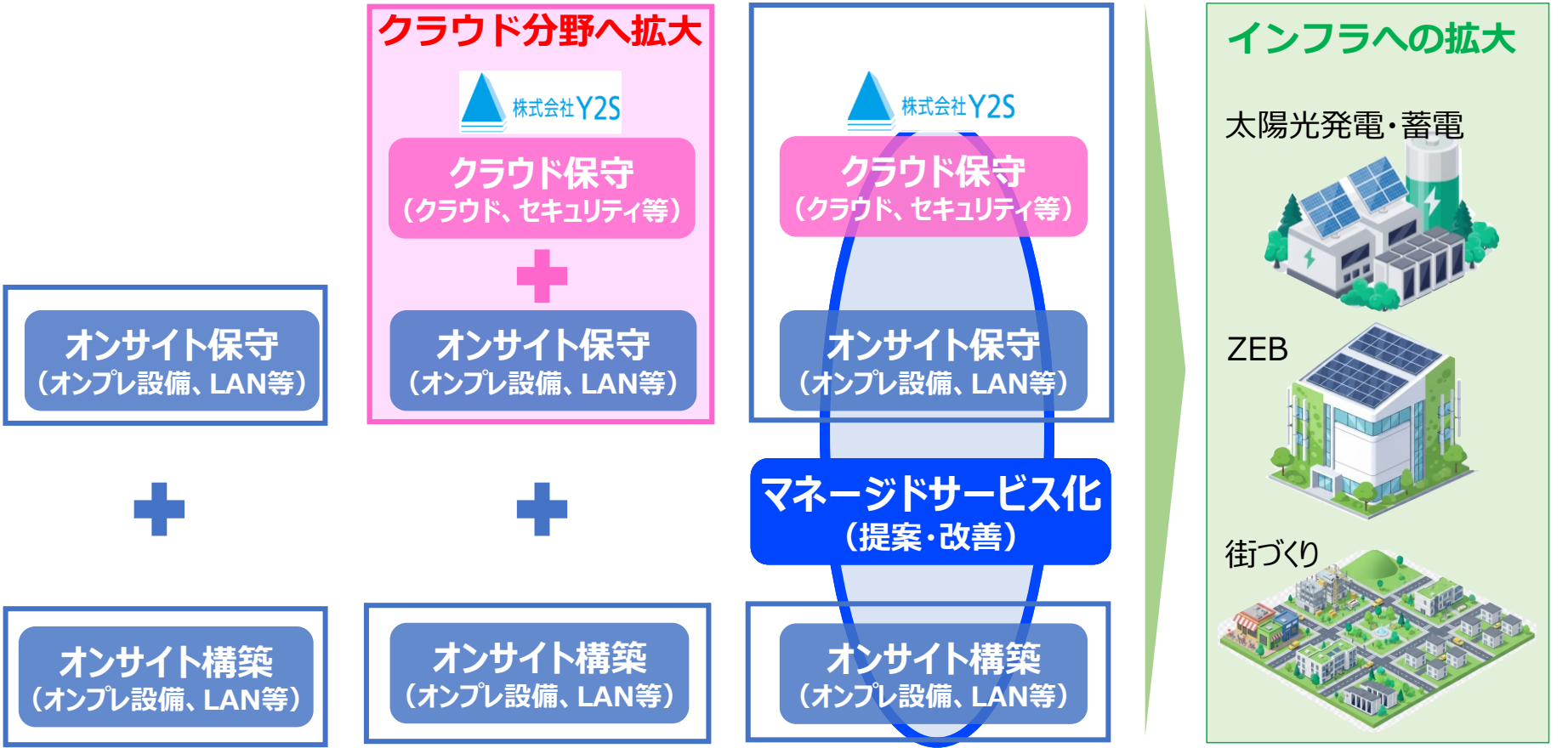
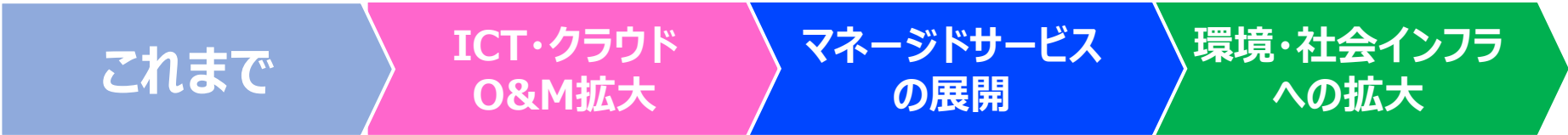
→



我々の取組み② O & M 事業の拡大

ICTソリューション分野O&M※事業

※Operation & Management





財務資本戦略

株価推移過去10年

[2015年10月1日 - 2026年2月27日]



PBR推移過去10年

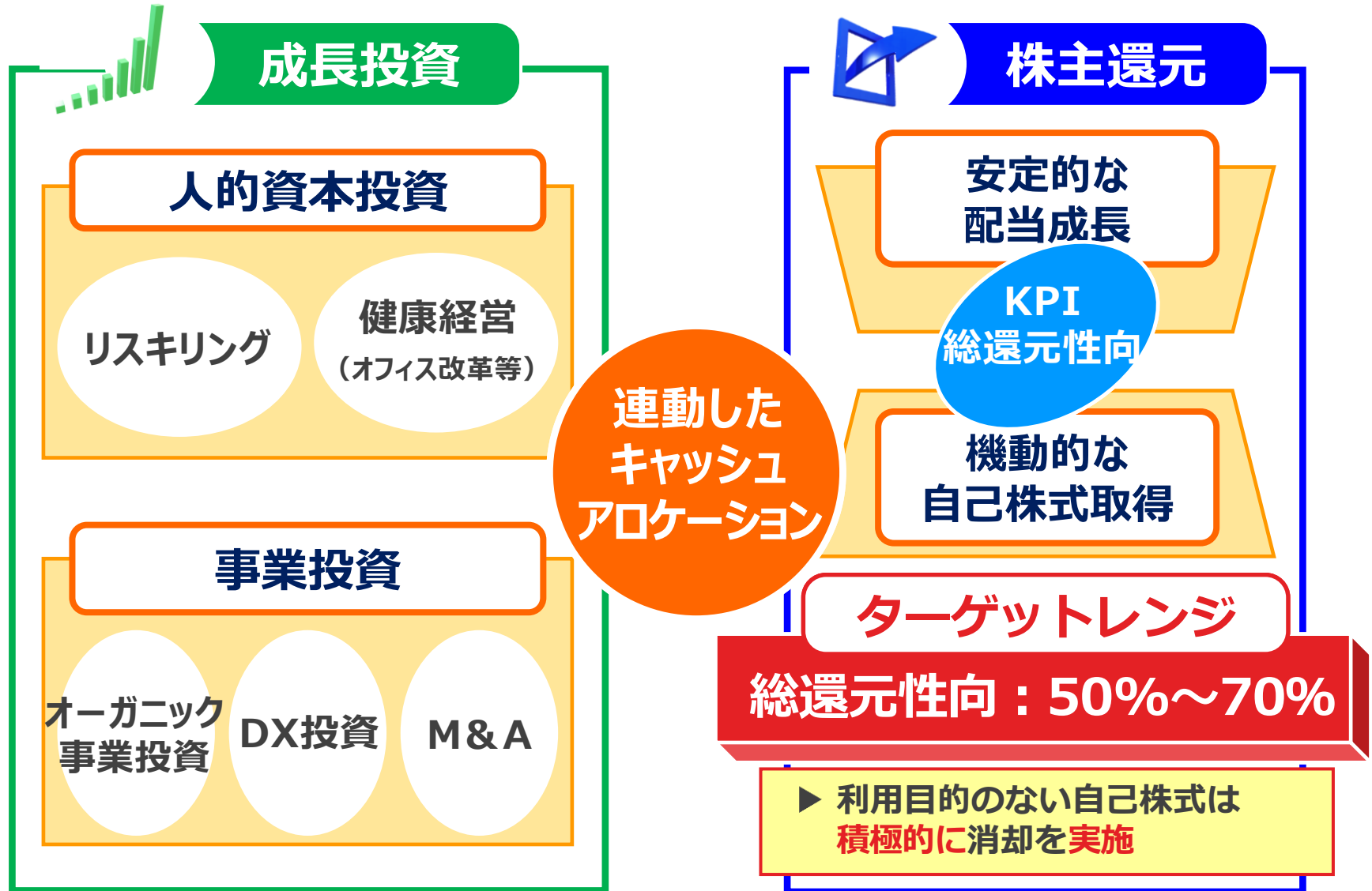
[2015年10月1日 - 2026年2月27日]

(単位: 倍)



財務資本戦略の基本的な考え方

成長投資を基軸としながら積極的な株主還元を実施



2025年度の方針

株主還元の充実

総還元性向（ターゲットレンジ） 50～70%

一株当たりの年間配当金 **85 円**（前年比 10円 増配 予定）

自己株式取得（今期） **30 億円**（上期取得済）

総還元性向
50%

成長投資の充実

2024年度

2025年度

(2026年度)
新中計目標

ROE

6.7 %

8.0 %

10 %+

EPS成長率

@189円

@236円

10 %+/年

+25%

株主還元 - 総還元性向の推移 -

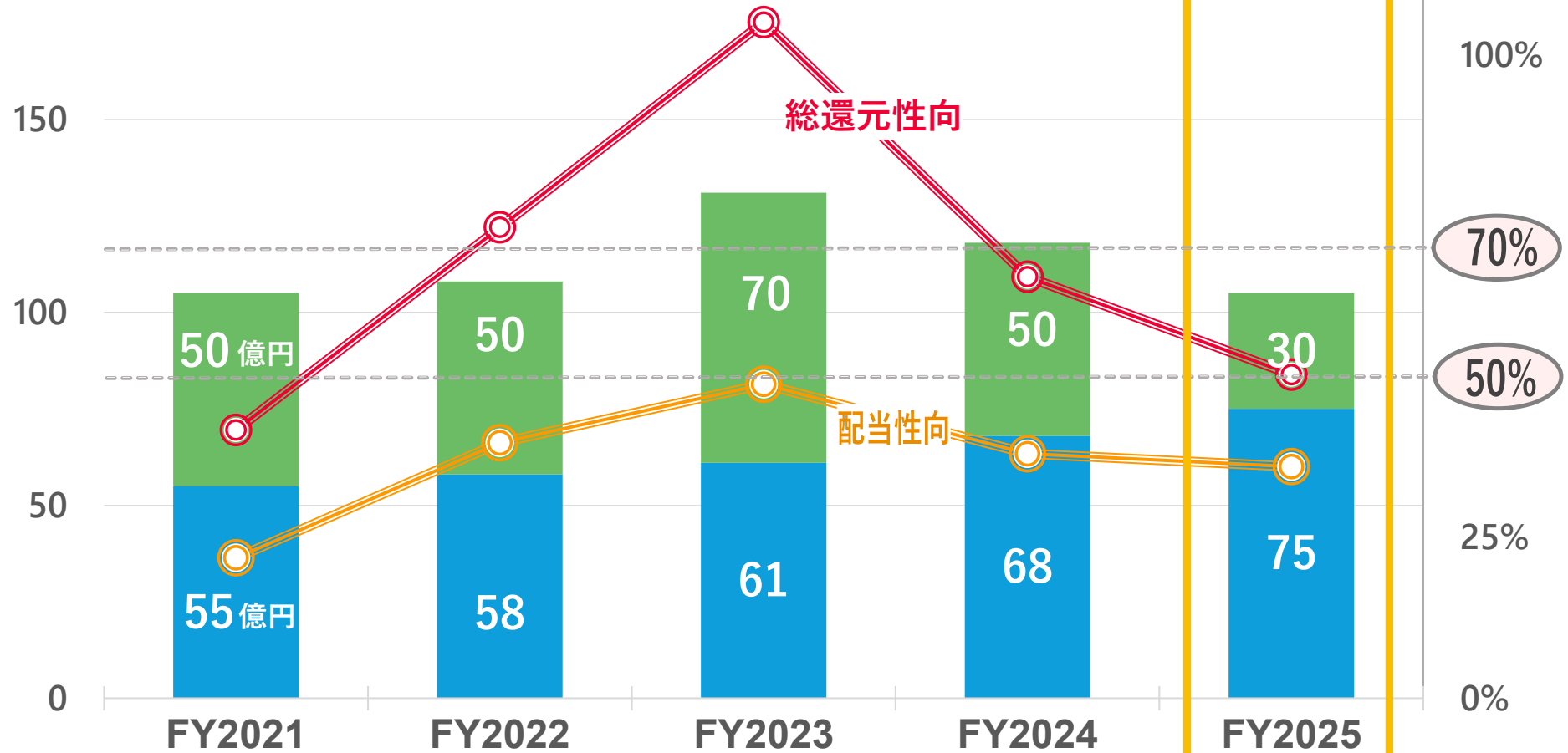
(単位: 億円)

200

自己株式取得
配当

総還元性向 (右目盛り)
配当性向 (右目盛り)

今期
予想



年間配当

55 円

60 円

65 円

75 円

85 円

株主還元 - 1株当たり配当金推移 -

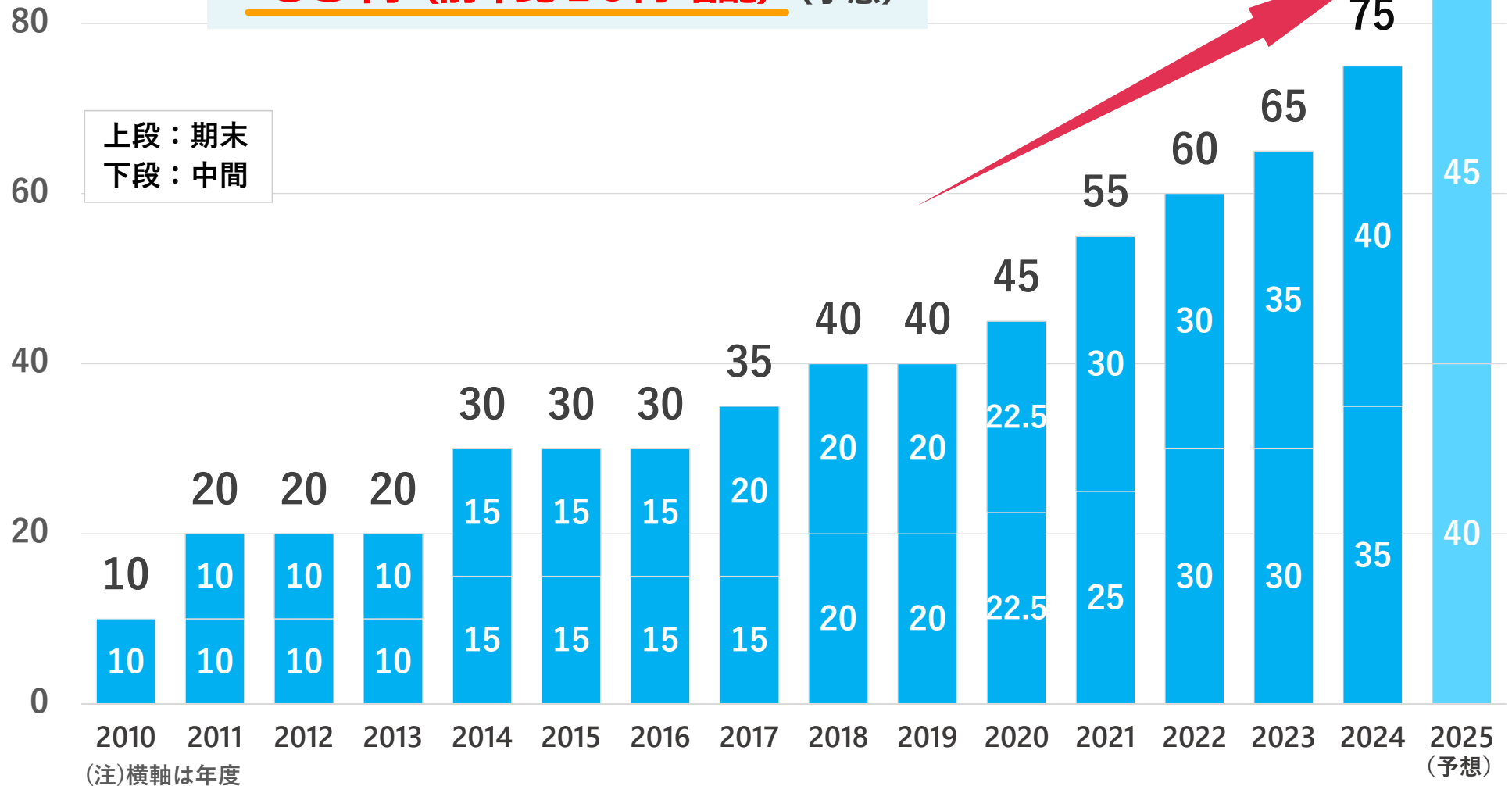
今期予想

[単位：円]

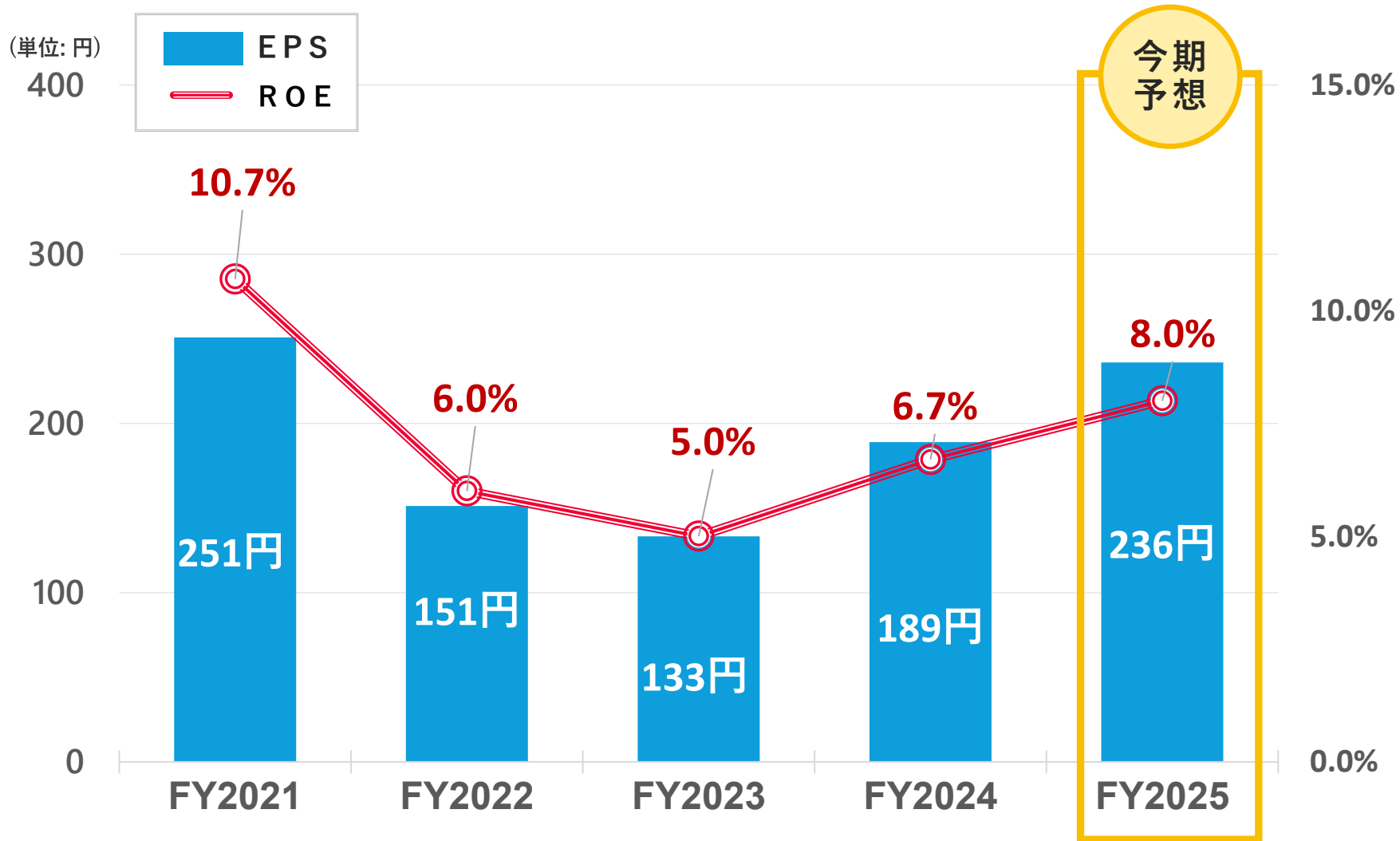
【2025年度】

85円 (前年比10円増配) (予想)

6期連続増配



ROE/EPSの推移



株主優待

■ 対象となる株主様

1年以上継続保有の株主様

継続保有期間	所有株式数		
	100株以上	500株以上	1,000株以上
1年以上	※1 1,000円	※2 2,000円	※3 3,000円
3年以上			※4 4,000円

■ 優待内容（所有株式数、継続保有期間に応じ、下記より選択）

- 各種電子マネー：PayPay、d^oイト、Ponta^oイト、Amazon、waon、nanaco、apple、V^oイト、au Payの**9種類**
※申込みより随時受取可能

・ QUOカード

【発送時期】 8月末頃

- ミライト・ワン米：1 kg
 - ※1 1,000円相当に該当 かつ、電磁的方法(スマートフォン等)で申込の600名様(抽選)
 - ※2 2,000円相当に該当 かつ、電磁的方法(スマートフォン等)で申込の100名様(抽選)
 - ※3 3,000円相当に該当 かつ、電磁的方法(スマートフォン等)で申込の50名様(抽選)
- 5 kg
 - ※4 4,000円相当に該当 かつ、電磁的方法(スマートフォン等)で申込の210名様(抽選)

- ・ 社会貢献活動団体（ス^oシャルリンピック日本）への寄付

■ 基準日 毎年3月末

< 参考資料 >

「超」通建へ

- 1 通建で培った安定した事業基盤・技術力
- 2 順風な事業環境〔DX、GX、老朽インフラ〕
- 3 人財流動による事業構造転換を加速
- 4 成長投資を充実、株主還元も強化

ミライト・ワン グループ 安全スローガン

私の命は
私が守る
仲間の命も
私が守る



©Tezuka Productions

私たちの存在意義（purpose）

“技術と挑戦で「ワクワクする未来」を共創する”

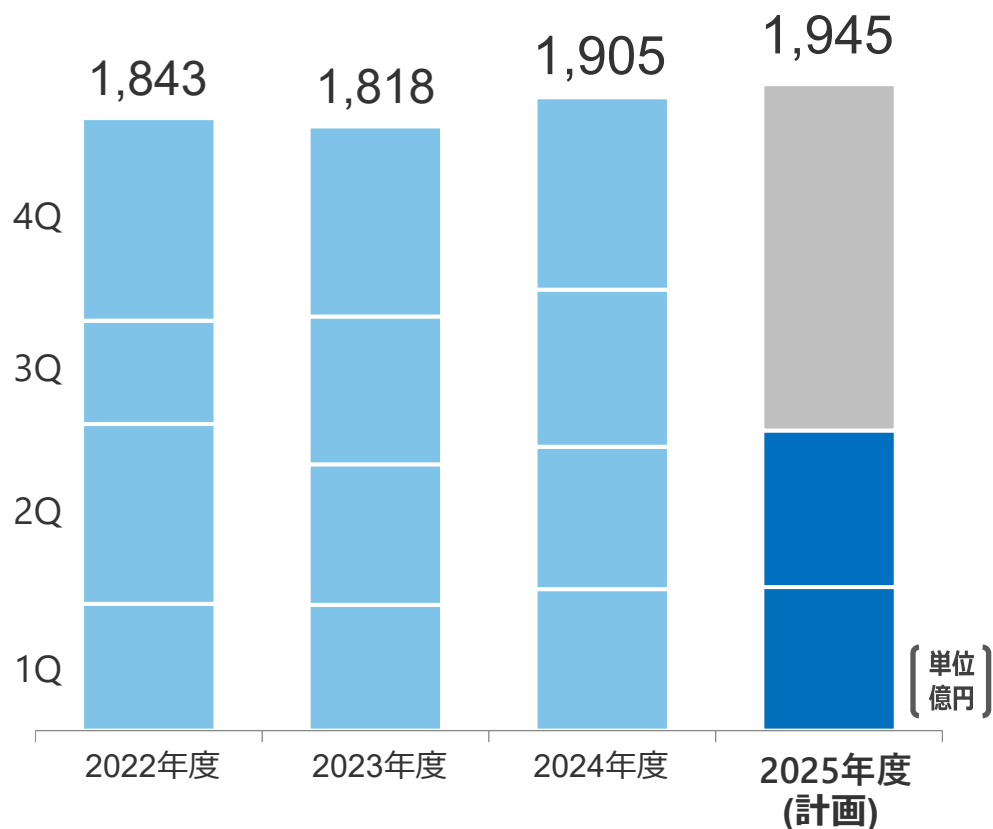
グループの連携と結束、そして新たな領域へ挑戦しながら事業を遂行してまいります。

～補足資料～

通信基盤ドメイン 【NTT事業】

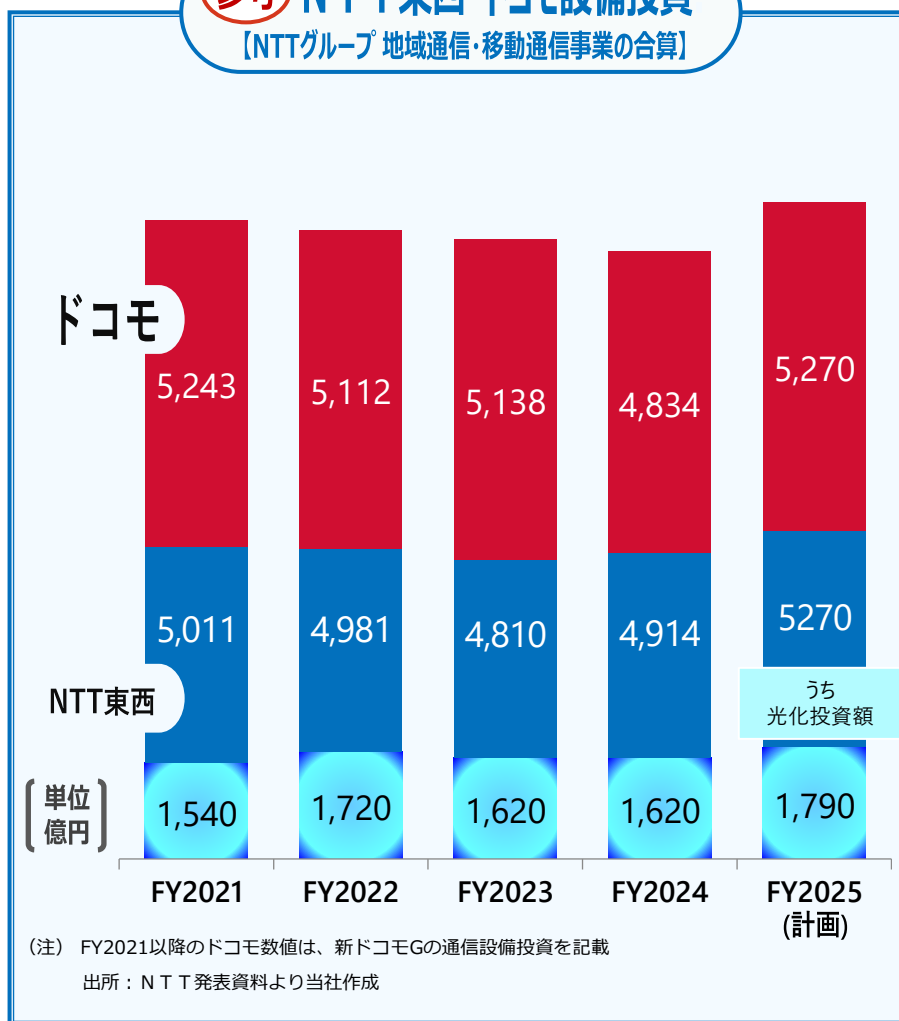
- NTTグループ向け固定・移動通信設備の建設・保守を全国で展開

売上高推移：NTT事業



参考 NTT東西・ドコモ設備投資

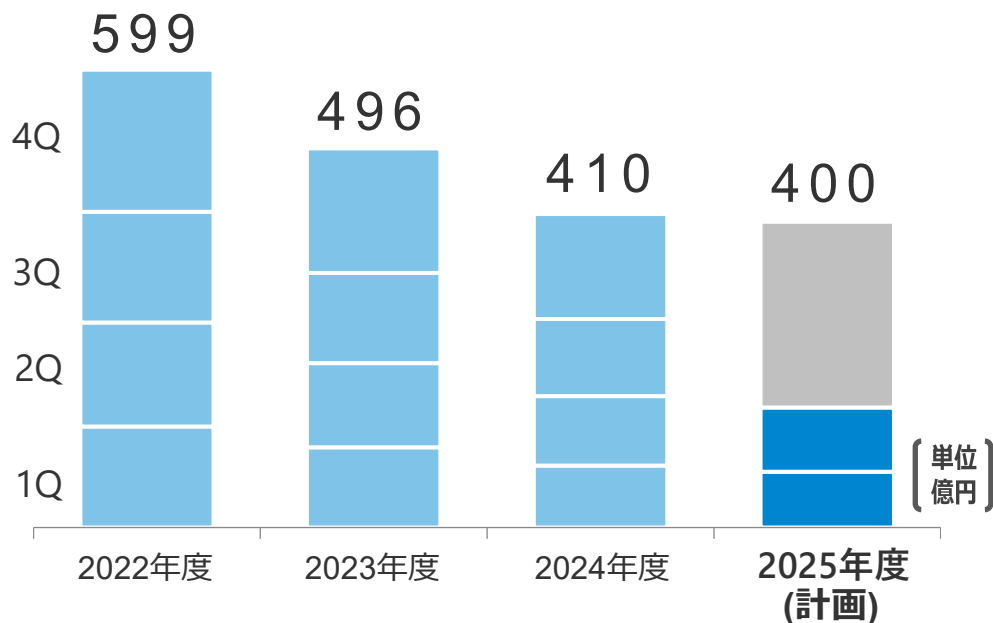
【NTTグループ 地域通信・移動通信事業の合算】



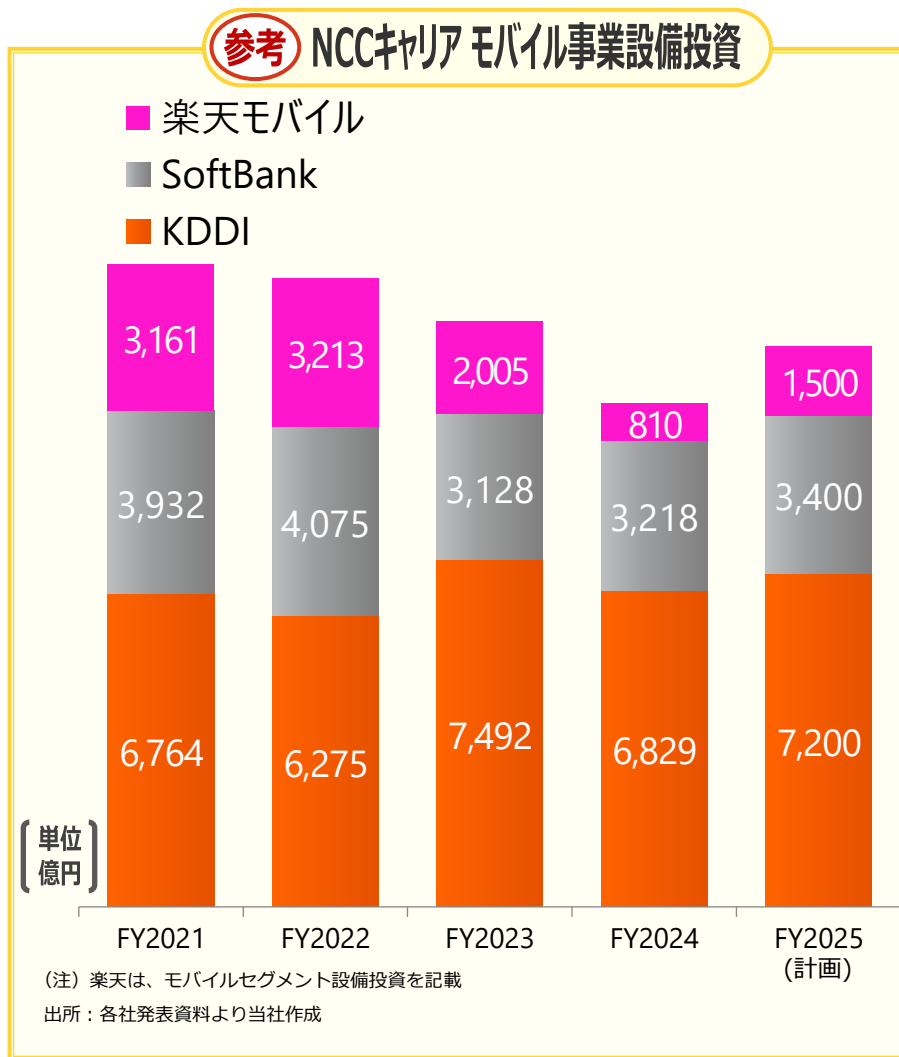
通信基盤ドメイン 【マルチキャリア事業】

- NCC(KDDI、ソフトバンク、楽天)向け固定・移動通信設備建設・保守を全国で展開
- C A T V工事、放送波(テレビ受信対策)

売上高推移：マルチキャリア事業



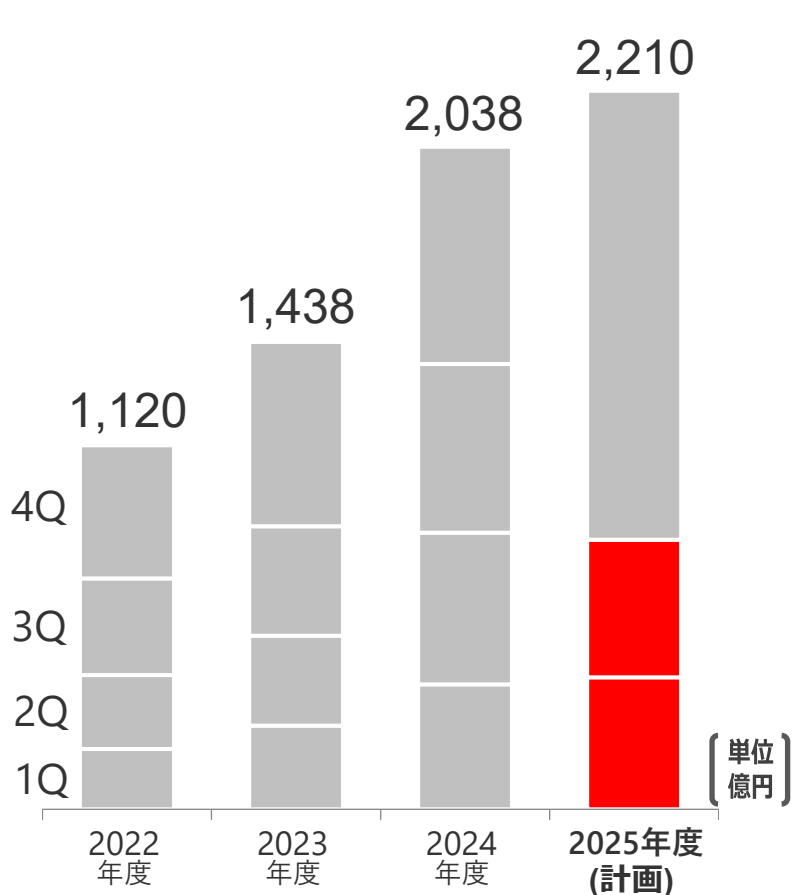
参考 NCCキャリアモバイル事業設備投資



企業/環境社会基盤ドメイン 【環境・社会イノベーション事業】

企画コンサル、建築・リノベーション、土木・水道、電気・空調、再生可能エネルギー等

売上推移



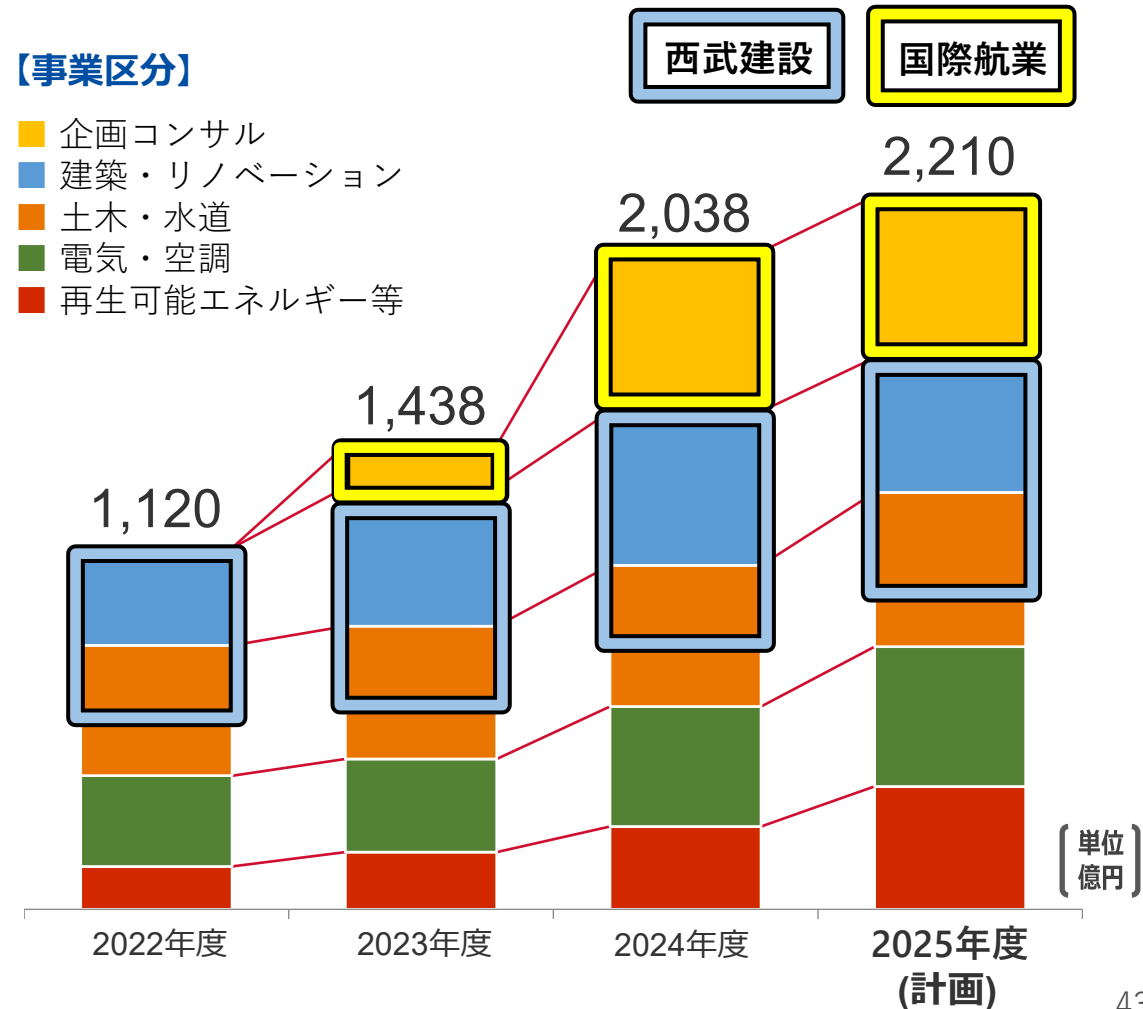
売上高推移：事業別

【事業区分】

- 企画コンサル
- 建築・リノベーション
- 土木・水道
- 電気・空調
- 再生可能エネルギー等

西武建設

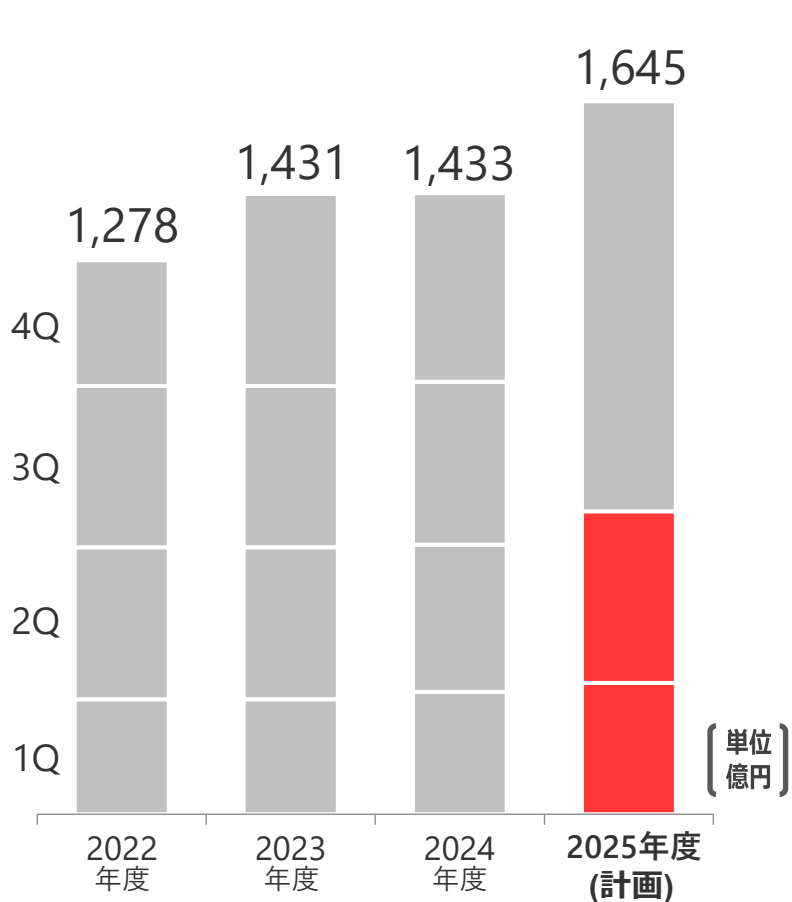
国際航業



企業/環境社会基盤ドメイン 【ICTソリューション事業】

- クラウド・オフィスソリューション・Wi-FiなどICTインフラの構築、ソフト、グローバル、物販

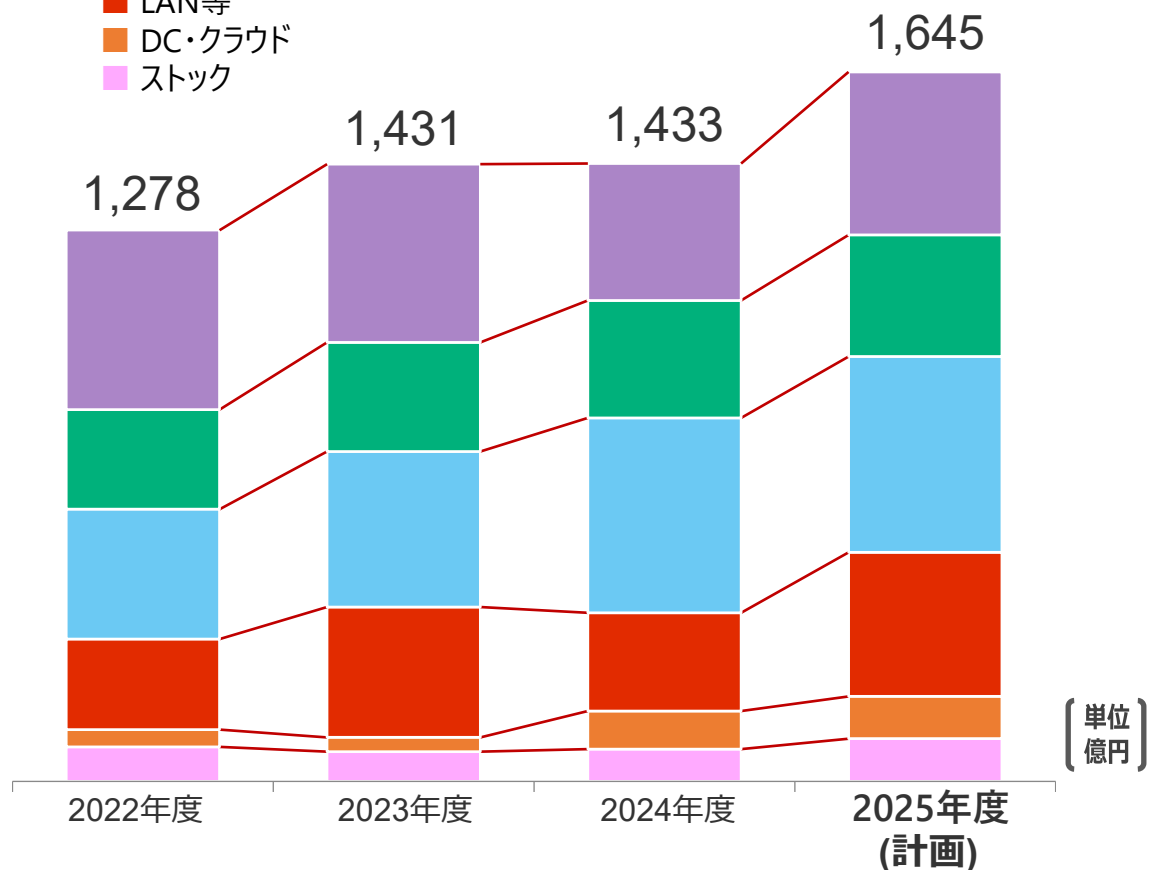
売上推移



【事業区分】

- 物販・その他
- ソフト
- グローバル
- LAN等
- DC・クラウド
- ストック

売上高推移：事業別

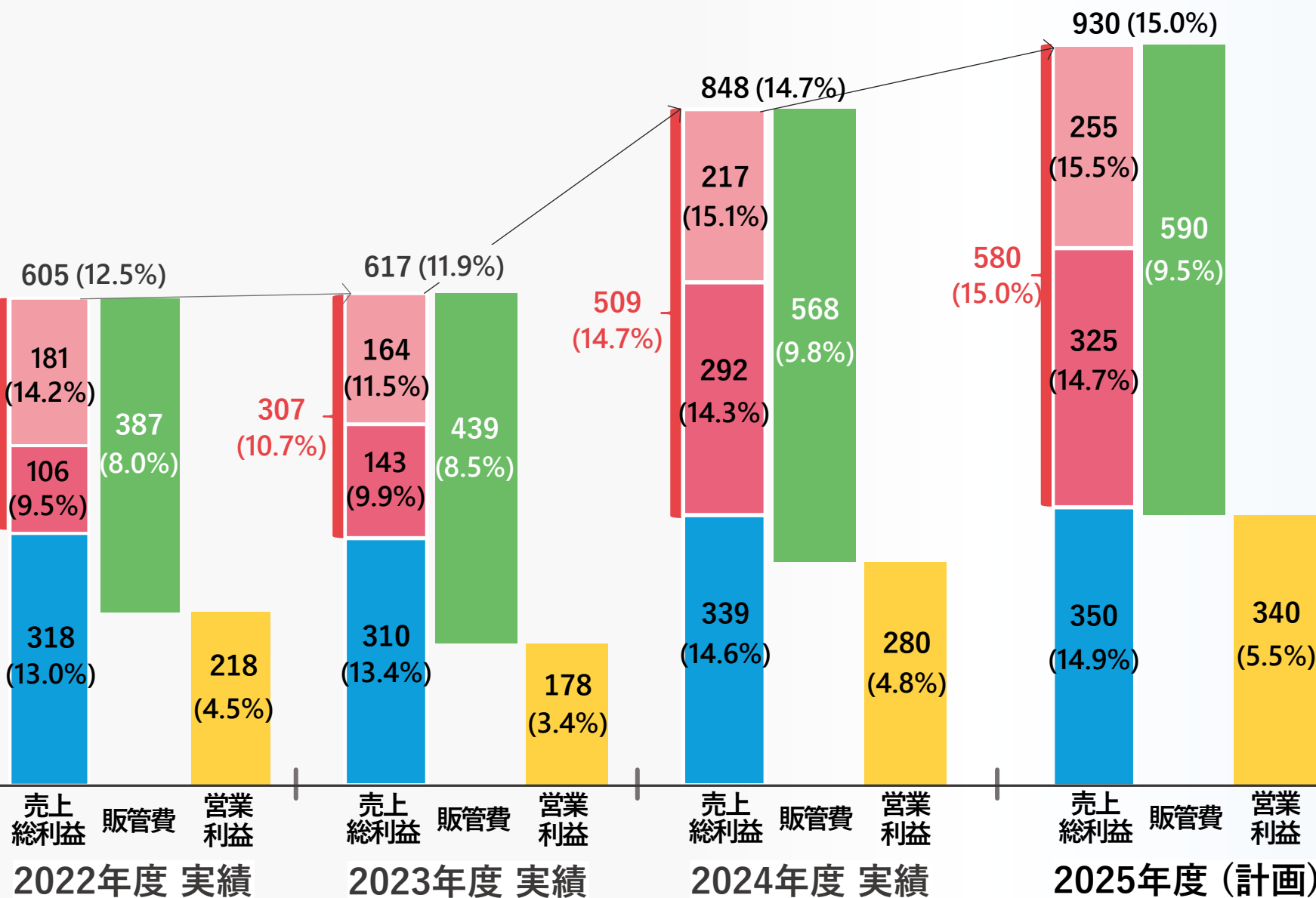


事業区分別 利益の状況

企業／環境社会基盤
 エンターテインメント 環境・社会

通信基盤

（単位：億円）
 （利益率）



データセンター事業戦略

ソリューション／キャリア事業

人財流動

データセンター事業の拡大

MIRAIT ONE Group

情報共有

営業連携

技術協力

LanTroVision™
A member of MIRAIT ONE Corporation

アジア12ヶ国・地域
データホールケーブリング

受注額
(単位：億円)

2023

[実績]
360

2024

[実績]
460
(計画：390)

2025

500

2026

650

建物

通信設備

電気

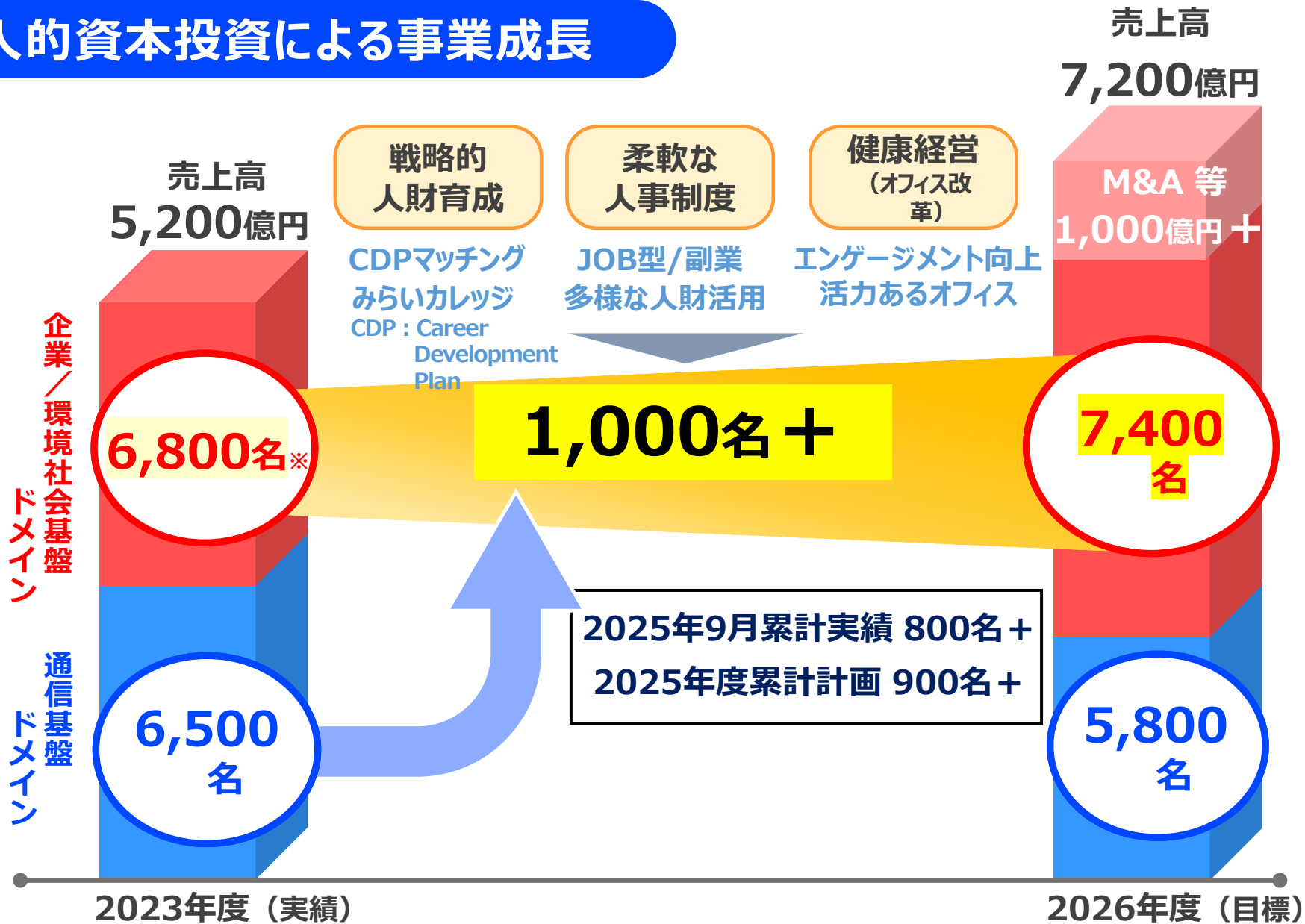
空調

コンテナDC

O&M

フルバリュー型

人的資本投資による事業成長



※M&Aによる増員分は除く

キャッシュアロケーション計画 (2023-2026)



継続的な企業価値向上のため、成長投資に資金を活用し、資本コストを意識した経営を行うことでKPI(ROE・EPS)の達成に務めて参ります。

ビジネスリスクマネジメントの運用状況

事業サイド、ガバナンスサイドが連携してリスクを予防・監視
 2024年度は売上を拡大しながら不採算案件も減少し利益率を回復



取り組むべき重要な社会課題 (マテリアリティ)

E 環境にやさしい社会をつくる、まもる

- 事業活動を通じた脱炭素社会の実現
- 環境にやさしく強靱な街づくり・里づくりへの貢献



S 安心・安全で豊かな社会をつくる、まもる

- 安全と品質の向上
- パートナーとの協働による社会価値の共創



S 多様な人財を尊重し、高めあう文化をつくる、まもる

- 人財育成と働き方改革、健康経営の推進
- 人権尊重とダイバーシティ&インクルージョンの推進



G 公正・透明な企業グループをつくる、まもる

- コーポレートガバナンスの強化
- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメントの徹底



— 中期目標 (非財務情報) —

※ スキーム --- 各種宣言、方針等

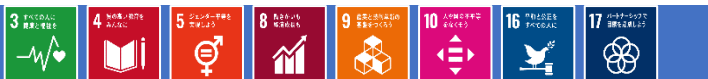
E 環境



- 脱炭素** 温室効果ガス排出量削減率 **【当社グループ（国際航業除く）】**
 ○SBTiより科学的根拠に基づいた **スコープ1+2 ▲42%** (2030年度)
 目標として認定取得(2023年2月) **スコープ3 ▲25%** ※2020年度比
- 資源循環** 産業廃棄物最終処分率 **1.5%以下** (2030年度)

- ※
- グリーン調達ガイドライン ● 産業廃棄物処理方針
 ○制定・公表 (2022年11月) ○制定・公表 (2022年7月)
 - ミライト・ワングループ 生物多様性・自然資本に関する行動指針 ○制定・公表 (2025年3月)

S 社会



- 安全品質** 重大人身事故件数／重大設備事故件数 **ゼロを目指す**
 ○「安全・コンプライアンス憲章」制定・公表 (2022年7月)

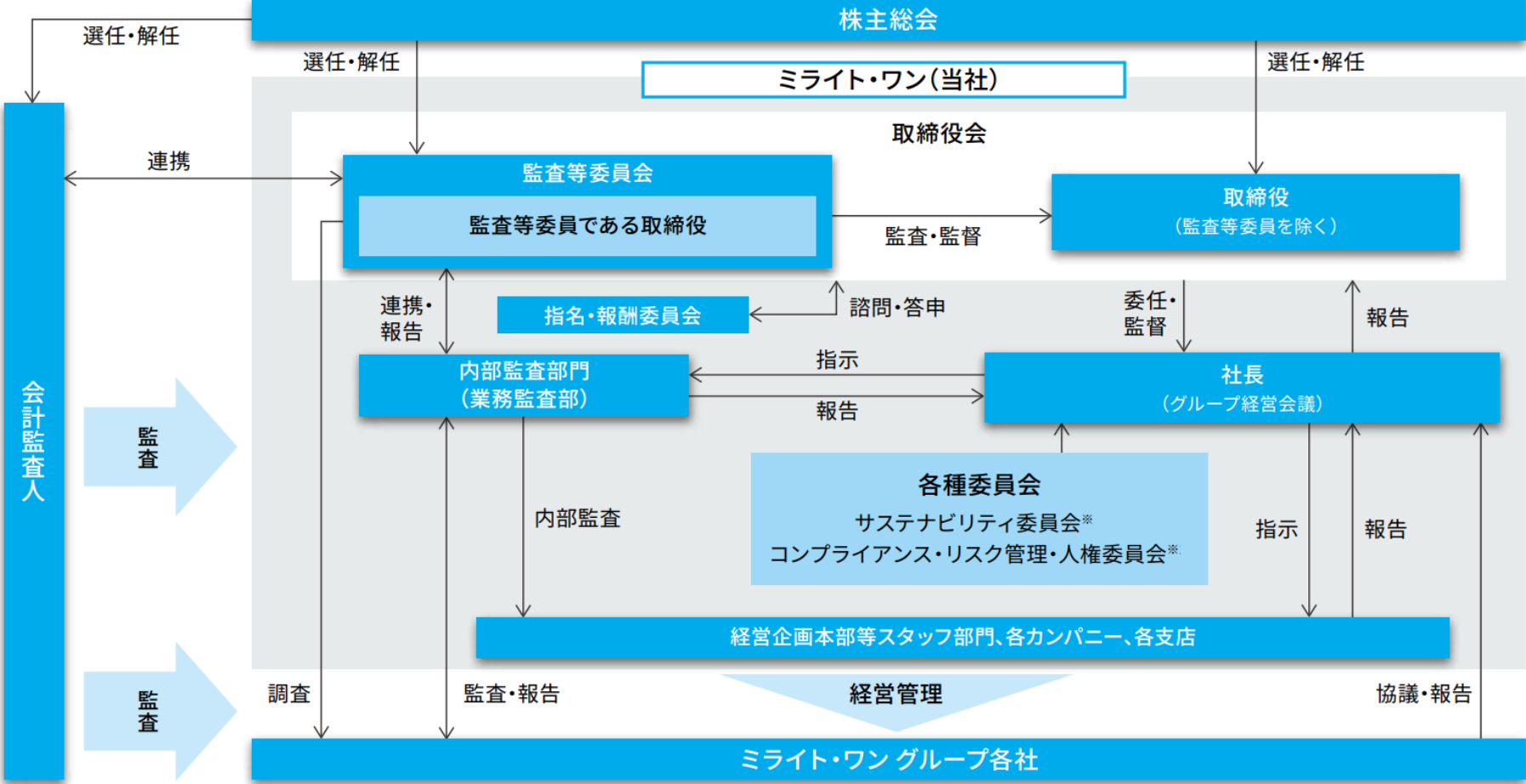
- ※
- 健康経営宣言 ● 人権基本方針 ● DEI宣言 ○更新・公表 (2025年10月)
 ○更新・公表 (2025年10月) ○制定・公表 (2022年7月) ● ミライト・ワングループ調達基本方針
 - パートナーシップ構築宣言 ● スマートワークライフスタイル宣言 ○制定・公表 (2024年11月)
 ○更新 (2025年9月) ○制定 (2022年12月)
 - サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン ○制定・公表 (2024年11月)
 - マルチステークホルダー方針 ○制定・公表 (2025年3月) ● 国連グローバル・コンパクト(UNGC)
 ○署名 (2025年5月)

G ガバナンス



- 監査等委員会設置会社への移行 (2022年7月)
- 新たなグループマネジメント体制 (2022年7月)

ガバナンス体制図



※ 2025年7月よりESG経営推進委員会の配下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、人権・D&I委員会の3委員会を置く体制から、主に環境と社会課題を扱う「サステナビリティ委員会」（会長・社長共同委員長）と主に内部統制とガバナンスを扱う「コンプライアンス・リスク管理・人権委員会」の2委員会をコーポレートの機関として並列に置く体制へ変更しました。サステナビリティ委員会、コンプライアンス・リスク管理・人権委員会の2024年度開催回数は体制変更前の開催回数を記載しています

注意事項

この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ワン